

# 目黒研究室



## 公助の減少が必須な環境下での災害対策とは？

人間・社会系部門

工学系研究科 社会基盤学専攻  
学際情報学府 先端表現情報学コース

都市震災軽減工学・国際防災戦略

<http://risk-mg.iis.u-tokyo.ac.jp/index.html>

## 今後の我が国の災害対策のあり方と「防災ビジネス」の重要性

### 関東大震災100年を経て目指すべき「フェーズフリー」な社会設計

2023年は関東大震災から100年という節目でしたが、私たちはこの震災を単なる過去の物理的被害としてだけでなく、日本の歩みを変えた歴史的転換点として捉え直す必要があります。震災は民主主義を目指していた当時の自由な社会風潮を一変させ、後の敗戦へと続く時代のうねりを作っただけでなく、復興の過程で首都圏への一極集中を加速させました。現在日本が抱える諸課題の根底には、この極度の集中と、明治以降の国家形成のプロセスが深く関わっています。こうした歴史的背景を理解せずして、将来の巨大災害や社会問題の解決は不可能です。

人間は想像できない事態には適切に備えたり、対応したりすることはできません。今後の巨大災害対策においては、将来の社会変化を的確に予測し、そこから逆算して課題を抽出し改善策を考える「バックキャスト」の視点が不可欠です。特に、少子高齢化や厳しい財政制約の中での災害対策は「貧乏になる中での総力戦」となる可能性が高く、抜本的な意識改革が求められます。

その鍵となるのが、防災対策への意識を「コスト(費用)」から「バリュー(価値)」に変えること、そして有事と平時を分けない「フェーズフリー」の考え方です。行政による「公助」が限界を迎える中、個人や法人の善意にのみ頼る「自助・共助」には継続性がありません。そのため、今後の災害対策は、平時の生活の質や企業の業績を高めることを主目的とし、それがそのまま災害時にも有効活用される仕組みを構築すべきです。日常的に価値を生む対策であれば、災害の有無に関わらず投資の継続性が担保され、企業の社会的信頼やブランド力の向上にも寄与します。

そしてさらに重要なのは、日本の高い防災に対する備えを正しく世界に示し、「ディザスターディスカウント」を是正することです。日本は行政も企業も優れた対策を講じているにもかかわらず、情報開示の不足や不適切な国際評価手法により、その努力が低く評価されています。日本企業は業績が同程度の欧米企業に比して、企業価値が著しく過小評価されているのです。適切な評価手法を提案するとともに、これを国際標準化し、事前の努力が正しく報われる仕組みを整えれば、企業の投資意欲を刺激し、一極集中の是正や日本全体の経済的豊かさにも繋がります。一見、災害対策には見えないこうした社会システムの再設計こそが、将来の被害を最小限に抑え、持続可能な日本を築くための本質的な鍵となるのです。



### 災害リスクの定義とその意味

自然もしくは人間による「ハザード」と「脆弱な状態」によって引き起こされる被害発生確率、またはその結果生じる損失(人命、財産、生計、経済活動の崩壊、環境破壊)

Risk(リスク)、Hazard(ハザード)、Vulnerability(脆弱性) (国連開発計画)  
Exposed Value(ハザードに暴露される人・財産)

**リスク = ハザード × 暴露する価値 × 脆弱性**

(ハザード = 外力の強さと広がり × 発生確率)  
(暴露する価値 × 脆弱性 = 暴露する脆弱なもの数)

**リスク = 外力の強さと広がり × 暴露する脆弱なもの数 × 発生確率**  
= 起こってしまったときの被害の規模 × 発生確率

災害のデパートの日本は不利 → 人口と機能/財産の分散化 → (1/防災力)は世界最高レベル評価法の適正化

不適切な評価法による日本企業の災害対策の過小評価 (上の2つは都市単位だが、企業評価はなおさら)

**日本企業の価値の過小評価**  
同等の企業業績の会社の比較で米国企業の1/4から1/3、英国の1/2程度

適切な評価手法の設立と国際標準化、それをサステナブルに運用する仕組みの提案と実装によって、  
**日本企業の価値総額を1,000兆円から3,000兆円にする**

世界が評価する日本の災害リスクと過小評価される対策

災害リスクの定義と日本が目指すべき方向性